

日系企業のタイ進出動向



今回は、タイに進出している日系企業の動向について報告致します。

日系企業のタイへの進出の歴史は、1960年から70年代にかけて、円高や賃金上昇、また労働力不足などから日本から海外へ生産体制を移行する企業が多くなった背景があるとされています。しかし、1980年代に入ると経済大国日本に対する反日運動のようなものも起こり、日系企業にとっては不遇の時代も経験しました。さらに、1997年のアジア通貨危機などの景気低迷の時期もありましたが、2000年以降は、中小企業を中心として多くの日系企業がタイへ進出しており、現在に至っています。

現在の日系企業の進出状況についてですが、昨年11月に実施された帝国データバンクのタイ進出企業実態調査によると、2011年10月末現在、3,133社の日系企業がタイに進出しています。業種別では、製造業1735社(55.4%)、卸売業739社(23.6%)、サービス業234社(7.5%)となっています。製造業が多くなっているのは、自動車、電気、電子業界を中心として大手メーカーがタイ国内で生産をしていることもあり、それに関連する下請け企業等が多くあるためと推測されます。

ここで、タイ進出理由やタイ進出の課題に関する調査結果を見ると、次のとおりです。

【タイに進出する理由】

(回答社数計：159社)	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	93	58.5%
2 安価な労働力	66	41.5%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	33.3%
4 第三国輸出拠点として	53	33.3%
5 現地のインフラが整備されている	45	28.3%

【タイに進出する課題】

(回答社数計：133社)	社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	60	45.1%
2 労働コストの上昇	51	38.3%
3 他社との厳しい競争	51	38.3%
4 管理職クラスの人材確保が困難	36	27.1%
5 技術系人材の確保が困難	26	19.5%

出所：JBIC（国際協力銀行）我が国製造企業海外事業展開調査報告書（2011年12月）

しかし、タイの洪水問題から発生した失業者の増加や、最低賃金の上昇（今年4月から実施予定）、またタイ国内の物価上昇など、タイを取り巻く環境はひと昔前と比べても随分と様変わりしており、最近の弊社のお客様でも、タイでの生産に変わりはないものの、成長著しいインドや近隣のミャンマー、カンボジアなどタイ以外の国への新規投資も視野に入れる企業が出てきています。

これには、AFTA（1993年に発足したASEANの自由貿易協定）の影響もあると思われます。2010年には、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイの6か国の域内関税がほぼゼロに引き下げられました。また、2015年には、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでも実施する予定になっており、タイを含めた隣国との貿易関税がゼロの状態であれば、タイ国内での生産だけでなく、隣国を含めた事業展開を考える企業が多くなってきています。

また、ここ数か月の円高や中国へ進出してきた企業の中国リスクが取り上げられてきており、タイ進出を選択肢と考える企業がまだまだある状況でもあります。

このような傾向がある中で、タイ国内でも問題が浮上しています。

一例を挙げると、ASEAN諸国や中国の生産能力（品質や技術力）が高くなっている上、ASEAN内での関税撤廃などが後押しとなり、品質の高い製品がタイでも購入できることになった結果、タイの国内企業も価格競争力のある製品を生産しないと輸入品との競争に負けてしまうことになります。

もう一つは、労働力の確保です。昨年の洪水により一部地域で失業者が増加していますが、タイから撤退する企業は非常に少ないとの報道もあり、雇用の面では一時的に失業者が増えているものの、今後も労働者の確保が各企業の課題となるでしょう

タイの人口は2015年以降、徐々に減少していくため、将来的に各企業が人材不足に陥る可能性が高く、タイ人だけでなく、隣国の労働者を受け入れる体制を次第に整える必要があり、今後のタイ国内での課題になると思われます。

【岡山県タイビジネスサポートデスク】

<<日本国内デスク (株式会社アークビジネスサーチ内) >>

【所在地】: 東京都千代田区神田淡路町 2-6 益川ビル 6階

【担当者】: 志賀 敦 (しが あつし)

<<タイ/バンコク現地デスク (ARK ENTERPRISE CO., LTD. 内) >>

【所在地】: 138 Boonmitr Bldg., 3rd Floor, Rm. A2, Silom Rd., Suriyawong, Bangrak
Bangkok, 10500 Thailand

【担当者】: 福田 淳 (ふくだ じゅん)

※デスクのご利用にあたっては、まず岡山県産業企画課(086-226-7365)へご相談ください。